

浜矩子 『恐慌の歴史』 宝島新書 2011年

第6章 バブルなき「財政恐慌」へと向かう欧米諸国

大規模な景気刺激政策に疲弊する国家財政 212

世界的な金融大破綻発生→各国が財政を大出動し食い止めようとする



財政出動は主に借金で賄われたため各国は国債発行額を増やす (グラフ 26)

欧州危機は「財政恐慌」に発展しかねない 214

09年ギリシャで巨額の赤字が発覚→欧米諸国に財政不安が連鎖的に広がる

ギリシャ発の連鎖的なデフォルトが起きればリーマン以上の危機に発展しかねない

→回避するため経済政策を行いたい、大規模な財政出動する余力がないのが現状

社会インフラが機能せず、暴動が相次ぐ事態に 216

財政恐慌の発生により行政サービスが大幅削減→社会を著しく不安定化する危険

日本の「国債は暴落しない」は楽観論なのか 217

日本は1975年に戦後初めて赤字国債を発行 (2兆円)

94年以降毎年赤字国債を発行を続け2011年の国債残高は667兆円に

「日本国債の購入者は大半が日本人だから問題がない」

→欧州の債務危機が日本に飛び火しないと考えるのは楽観的

グローバル化にそぐわない旧態依然たる租税体系 220

日本の国債が増加し続ける大きな要因は税収が頭打ちになったこと (グラフ 29)

・なぜか？

非正規雇用者の増加により給与水準が下がり所得税が大きく下がったため
本来は景気が良い時は税収が上がり、悪い時の税収減を補う形でバランスをとる
→日本はいざなぎ越えの好景気の期間も税収はほぼ横ばい

日本が乗り越えるべき課題 224

- ・日本は成熟債権国なのに格差と貧困の問題が深刻で歪んだ構造であること
- ・1970年代は、経済成長率が高いが資産もなかったが、正反対な状況になった今も企業も政府も成長戦略を練っている

⇒豊かなストックに流動性を持たせて効率的に分配を行うべき！！

「ドル高修正」の最終局面にきている 226

2011年夏米国の国債のデフォルト懸念が浮上
→スタンダード&プアーズが米国債の格付け引き下げ→ドル対円相場の下落に拍車
日本では「記録的な円高」と報じられるが実際はただの「ドル安」である
これは長いプロセスの最終局面であるドルの過大評価の修正
そして「通貨関係大変位期」過程が進みつつある

米国の財政赤字を悪化させた理由 228

イラク戦争などによる軍事支出の増加したため⇔軍事介入が特需効果をもたらす
冷戦後ロシア、東欧は軍備を減らし、今米国に向かってその動きが迫りつつある
米国は聖域と化していた軍事支出に手を付けないと財政再建できない状況になる

ドルは基軸通貨ではなくなった 230

米国は債務上限を引き上げ、欧州は皆でカネを出し合う奉加帳方式で誘導性を確保
→財政赤字の増加を食い止めるのでなく赤字体質を維持する動き
グローバル時代において国家破綻をタブー視し続けるわけにはいかず弁済するもの
生産するものはっきりさせる必要がある

IMFでは通貨危機を救済できない理由 231

IMFが救済したトルコや韓国→ドル不足による対外収支が赤字の国
ギリシャ問題→財政という国家の核心が問題となり IMFが想定した事態を超える
ドル不足時代に誕生した IMFはドル過剰の今存在意義の再構築に苦慮している

リーマンショック後の財政出動は誤りだったのか 233

財政支出をしなければ企業の倒産など一時的なショックはさらに大きかった
+倒産による失業者に対する失業給付による社会政策的支出の増加
⇔より早くよりバランスのとれた経済にたどり着いたはず

「グローバル・インバランス」が次の恐慌に繋がる可能性 234

先進国の投資資金は新興国に向かい通貨の乱高下や景気のパブル化を生む
この「グローバル・インバランス」の解消が G20でも議論されている
解決策

ドルの過大評価と人民元が過小評価されているためドル安人民元高を進める
日本は大債権国のため円高と上手な付き合い方を考える必要がある